

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国際連合開発計画（UNDP）拠出金（アフリカ PKO 訓練センター支援）	種別	任意拠出金	30年度 予算額	184,300千円	総合評価	B
拠出先 国際機関名	国際連合開発計画（UNDP）						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（1）設立経緯等・目的：国連システムにおける技術協力活動の中核的資金供与機関として、1965年の第20回国際連合総会決議2029(XX)に基づき、「国連特別基金」と「拡大技術援助計画」が統合して1966年1月1日に設立された。加盟国は193か国・地域。「貧困の撲滅、不平等と排除の是正」を目標として、これらを同時に達成するため、①持続可能な開発プロセス、②包摂的で効果的な民主的ガバナンス、③強靱な社会の構築を重点活動分野とし、途上国のニーズに即した支援を約170の国・地域で実施。</p> <p>（2）拠出の概要及び成果目標：本拠出金は、国際連合開発計画（UNDP）を通じ、アフリカ諸国出身の平和維持要員の訓練に当たるPKO訓練センター等の訓練能力を強化すること及びこれらセンターによる各種研修・訓練活動を支援することのために使用され、アフリカ自身の平和維持能力を向上させることを目的としている。アフリカPKO訓練センターは、アフリカ自身がPKOを始めとする各種平和活動に参加する上での各種能力を強化するため、アフリカ各国政府等により設立され、アフリカ諸国のPKO派遣要員や幹部候補生などの参加を得て、各種研修・訓練を行う施設。日本は2008年にアフリカPKO訓練センターへの支援を開始し、これまでに13か国に所在する計14センターへの支援を行った。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<ul style="list-style-type: none"> ・UNDPの活動及び成果全般については、UNDP拠出金(コア・ファンド)のシート参照。 ・「UNDP戦略計画2014-2017」に含まれる成果目標のうち、「紛争・災害後、早期復旧・復興と持続可能な開発プロセスへの速やかな回帰を実現する」について、国連PKOミッションや、アフリカ連合(AU)等、地域・準地域機関主導のミッションが数多く展開しているアフリカにおいて、文民・警察・軍人のいずれについても、十分かつ専門的な訓練を受けた平和維持要員が圧倒的に不足しているという課題に対処するため、アフリカ各国等は1990年代頃からPKO訓練センター等を設立し、国レベル、地域レベルで平和維持部隊要員等の平和活動に従事する人材の育成に取り組んでおり、UNDPは、このようなアフリカ各国による努力を支援してきている。 ・UNDPは、アフリカ開発を進める国際的なイニシアティブであるアフリカ開発会議(TICAD)プロセスの共催者として、同プロセスの進展に向けて積極的な貢献を行っている。2016年に行われた第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)で採択された「ナイロビ宣言」では、アフリカ開発の3本柱の一つとして「繁栄の共有のための社会安定化促進」が挙げられており、その実施計画である「ナイロビ実施計画」には、「PKO訓練センターを含む平和に関する地域機関及び国際機関の能力を強化し、平和維持活動に従事する人々に対する訓練を提供する。」との記述がある。UNDPへの本拠出金は、この実施計画の実現に資するものである。 ・アフリカ諸国の平和維持活動能力向上については、UNMAS(国連PKO局地雷対策サービス部)等も一部支援しており、UNDPとの間で密接な連携が行われている。 						
2 組織・財 政マネジメ ント	<ul style="list-style-type: none"> ・UNDPの組織・財政マネジメントについては、UNDP拠出金(コア・ファンド)のシートを参照。 						
3 日本の外 交課題遂行 における有 用性・重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・平和構築は、UNDPが積極的に取り組んでいる分野の一つであると同時に、特にアフリカの平和と安定は、G7の一員として日本が積極的に取り組むべき国際社会の重要課題である。また、アフリカの平和と安定は、開発の前提条件としてTICADプロセスにおいても重視されてきた日本の重要外交課題であり、また、経済成長が著しいアフリカに日本企業が進出する上でも、平和と安定の確保は必須の条件であることから、本拠出金は重要。 ・これまで日本は、アフリカに所在するPKO訓練センター等の訓練能力を強化するため、訓練施設(講義教室等)の建設・修復や資材(机、椅子、車両、視聴覚機材等)の供与、訓練コース開発・開催経費(教材費、コンサルタント人件費、日本人を含む国際専門家(講師)の招請費用(旅費・日当)等)等を支援。2017年度はギニア、ケニア、エジプト、エチオピア、ガーナ、カメルーン、ベナン、マリを支援した。 ・本件支援の受益国であるエジプト、エチオピア及びガーナから、累次にわたり、日本の支援に対する謝意と高い評価が示されている。 ・本拠出金は、日本の拠出のみで賄われており、日本とUNDPが共に作成したガイドラインに基づいて運営されている。また、本拠出金の活用は全てイヤマーク拠出であり、各PKO訓練センターが実施する事業の内容は、日本とUNDPの間で綿密な協議を経て決定されており、日本の意見は十分反映されている。 						

・アフリカ PKO 訓練センターには、単独では各種研修・訓練や財政管理を適切に行う能力に不安があるところもあるため、本拠出金の目的を達成するためには、UNDP による側面支援が不可欠。本拠出金を通じて、日本と UNDP 双方の優先事項を反映しつつ、UNDP を通じて実施することについて比較優位がある。

- ・アフリカ PKO 訓練センター支援についての往来は、下記のとおり。
 - 2017 年 9 月 山本防衛副大臣の紛争解決・平和維持のためのカイロ地域センター（CCCPA）訪問
 - 2017 年 11 月 佐藤外務副大臣のエチオピア平和支援訓練センター（FDRE-PSTC）訪問
 - 2018 年 5 月 アナン国際平和維持訓練センター（ガーナ）司令官一行の訪日（佐藤外務副大臣対応）
 - 2018 年 5 月 ビルハヌ・エチオピア副参謀長一行の訪日（大野防衛大臣政務官対応）
 - 2018 年 5 月 佐藤外務副大臣のカメルーン治安平和部隊国際学校（EIFORCES）訪問
 - 2018 年 6 月 国際平和支援訓練センター（ケニア）所長一行の訪日（山本防衛副大臣対応）

・本拠出金による案件実施に当たっては、本拠出金のガイドラインに沿って、日本の支援であることについて十分なビジビリティが確保されることが重要であるとしており、パートナーとして参加を希望する日本の NGO との協力が奨励されている。

4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 (専門職以上。以下同じ。) (2017 年 12 月末時点)	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 (2017 年 12 月末時点)	日本人職員数 (前年同時期)	日本人幹部職員数 (前年同時期)
	193	2,537	56	7	2.2%	60	9

その他特記事項：

- ・2017 年 5 月、UNDP 危機対応局長（ASG）を務めていた中満泉氏が軍縮担当上級代表（USG）に就任するため UNDP から離任した。2018 年 6 月、岡井朝子駐バンクーバー総領事が同危機対応局長に任命された。組織見直しによる幹部ポスト削減の影響もあり、幹部職員数は微減している一方で、支援の現場において国連を代表して主導的な役割を果たす国連常駐調整官（RC）（UNDP 常駐代表兼任）については、野田章子在モルディブ RC、下村憲正在カザフスタン RC、田中美樹子在ガイアナ RC 等が務めている。
- ・また、本部ジャパン・ユニットの長及び駐日代表事務所の次席代表（いずれも P5 レベル）には外務省職員が出向しており、日本政府との連携の円滑化及び強化に大きく貢献している。
- ・コア予算の 4 期連続での減少に伴い、UNDP は断続的に組織体制の見直しを進めた結果、ポスト数が削減されており、特に幹部ポストは 376 ポスト（2014 年）から 330 ポストに（2017 年）に減少している影響も相まって、日本人の幹部職員数が減少している。
- ・Japan Innovation Network の西口尚宏氏が 2018 年 1 月から UNDP のイノベーション担当上級顧問を務めている。
- ・UNDP 幹部職員の訪日時を捉え、日本人職員の増強の要望を働きかけており、日本人職員増強に理解を示すとともに協力する姿勢を明らかにしている。また、人事部長など職員採用責任者を、毎年、国連合同アウトリーチミッションの中心メンバーとして、日本に派遣している。同ミッションは、国連大学等において、計約 300 名の学生や社会人に対し、UNDP を含む国連機関への就職について説明会やワークショップを開催している。さらに、UNDP は、本部人事担当者や JPO 出身者によるセミナー・ワークショップを日本国内で毎年（2017 年には 2 回（7 月及び 11 月））実施しており、試験選考のための履歴書の書き方や UNDP 職員に期待される実務の実態等についても、具体的に紹介している。
- ・2017 年度補正予算により UNDP 事業に対して拠出しているところ、ミャンマーでは同案件を担当するため P3 レベルに日本人職員が採用され（2018 年 5 月）、また、インドネシアでも日本人 JPO が同案件を担当するため正規採用されたほか、ガイアナ事務所に派遣されていた JPO はリビア事務所で正規採用されるなど、UNDP は日本人職員増に向けた努力を進めている。

5 PDCA サイクルの確保等	PLAN	日本の重要外交事項・政策等を踏まえ、予算要求を行う。
	DO	日本は UNDP に対し拠出金を支払い、UNDP がそれを執行。日本は、年 3 回開催される UNDP 執行理事会やハイレベルを含む協議・連絡等を通じて、UNDP の活動のモニタリングを実施。
	CHECK	各種報告書（年次活動報告書、財務報告書、監査報告書、評価報告書等）により活動を確認・評価。

ACT	UNDP 執行理事会, 日 UNDP 戦略対話, その他意見交換等の機会を通じ, 必要に応じて改善を提言。
	<ul style="list-style-type: none"> ・上記の“ACT”に加え, UNDP 執行理事会の理事国として, 毎年1月, 6月, 9月に開催される執行理事会の機会を通じて, より効率的な案件実施に向けた議論に積極的に関与しており, 次会計年度の予算案に反映されるよう働きかけを行っている。 ・日本からの拠出に関する財政状況の報告 会計報告書はプロジェクトごとに提出されており, 直近の報告書の受領日は, 2018年3月(2015年度(エチオピア)), 同年4月(2015年度(ケニア, エジプト))
担当課室名	アフリカ第一課